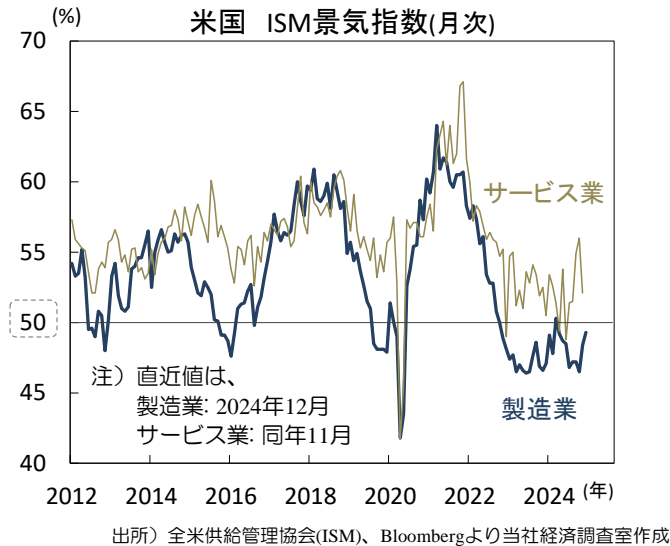


## 日米の金融政策会合を今月下旬に控えて日米経済指標や当局者発言に注目

## ● 米国製造業の景況感が足元で改善



## ■ 先週は主要国の株価が下落

先週は、S&P500や独DAX®、中国CSI300など主要国の株価指数が下落。米10年国債利回りは低下、為替市場では米ドルが円以外の主要通貨に対して上昇しました。

米株価や米国債価格の予想変動率を示すVIX指数やMOVE指数は先週2日にかけて上昇。市場は先行きへの警戒感を強め、「クリスマス直後から年初にかけてS&P500が上昇」という経験則は成立しませんでした。昨年の米国では堅調な景気と利下げ等に支えられて株価がほぼ一本調子で上昇。しかし、大幅な関税引き上げ等を唱える新政権の発足を前に、市場参加者は保有するリスクを落とし始めた模様です。先週3日には米下院で共和党のジョンソン議長が再選され、新政権による企業優遇策への期待が再燃。堅調な米ISM製造業景気指数にも助けられS&P500が反発し、週間の下げ幅を縮小しました。今後も米新政権の動向に一喜一憂する相場展開が予想されます。

## ■ 日米金融政策を巡り経済指標等に注目

今週は10日の米雇用統計(12月)が焦点です。非農業部門雇用者数は前月差+16.0万人(11月+22.7万人)、失業率は4.2%(同4.2%)、平均時給の前月比は+0.3%(同+0.4%)と底堅い雇用環境が確認される見込み。8日の米FOMC議事録(12月会合分)やウォラー米FRB理事講演など当局者発言にも注目が集まります。日本に関しては、9日の日銀さくらレポート(地域経済報告)における中小企業の賃上げ動向や9日の毎月勤労統計などから日銀による1-3月の利上げの可能性を探る展開が予想されます。(入村)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 1/6 月

- (米) クックFRB理事 講演
- (中) 12月 サービス業PMI(財新)  
11月: 51.5、12月: 52.2

## 1/7 火

- (米) 11月 雇用動態調査(JOLTS、求人数)  
10月: 774.4万件、11月: (予) 774.5万件
- ★ (米) 12月 ISMサービス業景気指数  
11月: 52.1、12月: (予) 53.5

## 1/8 水

- ★ (米) FOMC議事録(12月17-18日分)
- ★ (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 11月 消費者信用残高(前月差)  
10月: +192億米ドル、11月: (予)+120億米ドル
- (米) 12月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)  
11月: +14.6万人、12月: (予)+13.3万人
- (独) 11月 製造業受注(前月比)  
10月: ▲1.5%、11月: (予)▲0.2%

## 1/9 木

- ★ (日) 日銀支店長会議(「さくらレポート」公表)
- ★ (日) 11月 現金給与総額(速報、前年比)  
10月: +2.2%、11月: (予)+2.7%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
12月28日終了週: 21.1万件  
1月4日終了週: (予) 21.6万件

## 1/10 金

- (米) ボウマンFRB理事 講演
- ★ (米) 12月 労働省雇用統計  
非農業部門雇用者数(前月差)  
11月: +22.7万人、12月: (予)+16.0万人  
平均時給(前年比)  
11月: +4.0%、12月: (予)+4.0%  
失業率  
11月: 4.2%、12月: (予) 4.2%
- (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
12月: 74.0、1月: (予) 73.9
- (米) 1月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)  
1年先 12月: +2.8%、1月: (予)+2.8%  
5-10年先 12月: +3.0%、1月: (予)+3.0%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	1月6日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		39,307.05	-974.11	▲2.42
	TOPIX		2,756.38	-45.30	▲1.62
米国	NYダウ(米ドル)		42,706.56	-285.65	▲0.66
	S&P500		5,975.38	4.54	0.08
	ナスダック総合指数		19,864.98	142.95	0.72
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		513.02	5.84	1.15
ドイツ	DAX®指数		20,216.19	231.87	1.16
英国	FTSE100指数		8,249.66	99.88	1.23
中国	上海総合指数		3,206.92	-193.22	▲5.68
先進国	MSCI WORLD		3,763.15	7.79	0.21
新興国	MSCI EM		1,078.89	-3.98	▲0.37

リート		(単位:ポイント)	1月6日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		255.89	-1.50	▲0.58
日本	東証REIT指数		1,671.63	8.98	0.54

10年国債利回り		(単位:%)	1月6日	騰落幅
日本			1.135	0.025
米国			4.631	0.005
ドイツ			2.447	0.051
フランス			3.260	0.047
イタリア			3.572	0.029
スペイン			3.106	0.022
英国			4.610	-0.023
カナダ			3.240	-0.077
オーストラリア			4.469	0.089

為替(対円)		(単位:円)	1月6日	騰落幅	騰落率%
米ドル			157.62	-0.25	▲0.16
ユーロ			163.77	-0.82	▲0.50
英ポンド			197.37	-1.16	▲0.58
カナダドル			110.00	0.40	0.37
オーストラリアドル			98.46	0.34	0.35
ニュージーランドドル			88.94	-0.01	▲0.01
中国人民幣元			21.497	-0.145	▲0.67
シンガポールドル			115.614	-0.598	▲0.51
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9733	0.0014	0.14
インドルピー			1.8326	-0.0098	▲0.53
トルコリラ			4.461	-0.010	▲0.21
ロシアルーブル			1.4667	-0.0482	▲3.18
南アフリカランド			8.485	0.042	0.50
メキシコペソ			7.757	0.002	0.02
ブラジルリアル			25.795	0.302	1.18

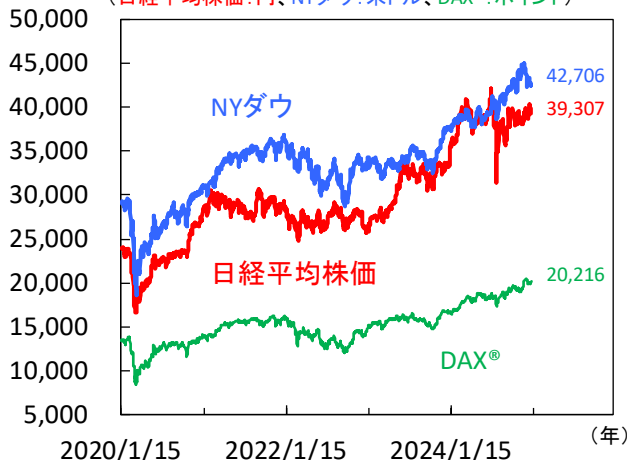
商品		(単位:米ドル)	1月6日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		73.56	2.96	4.19
金	COMEX先物(期近物)		2,647.40	30.20	1.15

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2024年12月27日対比。  
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2025年1月6日時点。  
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



# 日本 鉱工業生産は3カ月ぶりに減少、日経平均株価は年末年始に下落

## ■ 2024年11月の鉱工業生産は減少

2024年11月の鉱工業生産は前月比▲2.3%（10月+2.8%）と3カ月ぶりに減少しました（図1）。経済産業省は基調判断を「一進一退で推移」で維持しました。業種別に見ると、輸送機械（除自動車）が同+15.2%と増加した一方、生産用機械が同▲9.1%、金属製品が同▲5.7%、自動車が同▲4.3%と減少しました。製造工業生産予測調査によれば、12月は生産用機械が半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の生産増を見込んでいることから、前月比+2.1%（経済産業省による補正値は同▲0.3%）と増加する見込みです。また、2025年1月は輸送機械工業が乗用車などの増産を見込み、同+1.3%と増加する見通しです。先行き2カ月は緩やかに増加し、一進一退の動きが続く見込みです。トランプ次期米国大統領はメキシコ・カナダ・中国製品に関税をかけることを表明しており、米国の貿易政策による日本国内の生産への影響に注意が必要です。

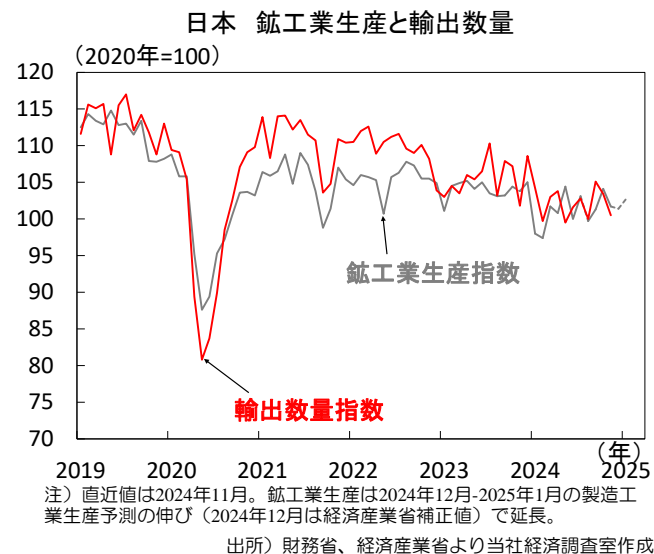
## ■ 2024年12月の東京都消費者物価コアは上昇

東京都区部の2024年12月消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+2.4%と、前月の同+2.2%から加速しました（図2）。内訳を見ると、家庭用耐久財が同+7.3%、宿泊料が同+5.2%と減速した一方、エネルギーが同+13.5%、電気代が同+18.2%、都市ガス代が同+12.1%と加速しました。電気・ガス料金への政府補助金が終了したことが背景です。一方、コアコア（生鮮食品とエネルギー除く）は同+1.8%（前月は同+1.9%）となりました。11月の企業向けサービス価格は前年比+3.0%と前月の同+2.9%から加速しました。物価が高止まる中、今月23-24日の日銀金融政策決定会合にて利上げが行われる可能性に要警戒です。会合の直前である14日に行われる予定の、氷見野日銀副総裁による懇談会にも注目が集まります。

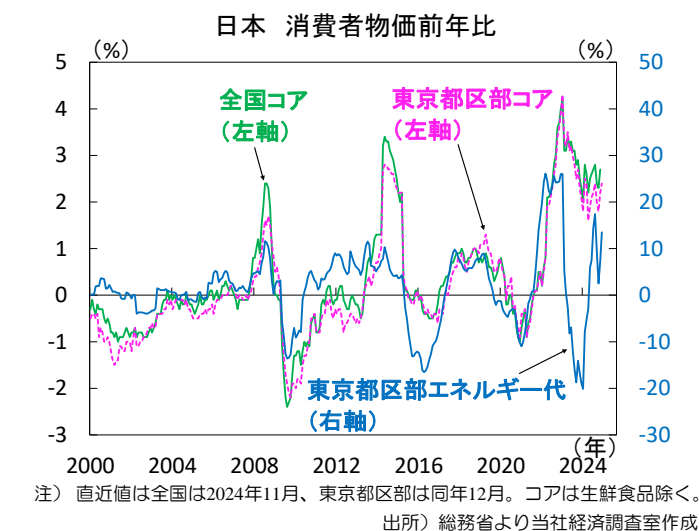
## ■ 日経平均株価は年末年始に下落

12月23日以降の国内株相場は、米国株高を背景に堅調地合いが続きました。27日には日経平均株価は一時40,300円台まで上昇。為替相場では、米ドル高が続く中で米ドル円で一時1ドル=158円近辺まで円安にふれ、株価の下支え要因となりました。ただし、30日の大納会、1月6日の大発会では売りに押される展開となりました。米政府による日本製鉄のUSスチール買収阻止が株価の重荷になったとみられます。直近1週間の日経平均株価は週末比で▲2.42%と下落しましたが（図3）、米国株が堅調に推移しドル円が1ドル=157円台と円安が続く中、今週の国内株は底堅い展開となるとみています。（本江）

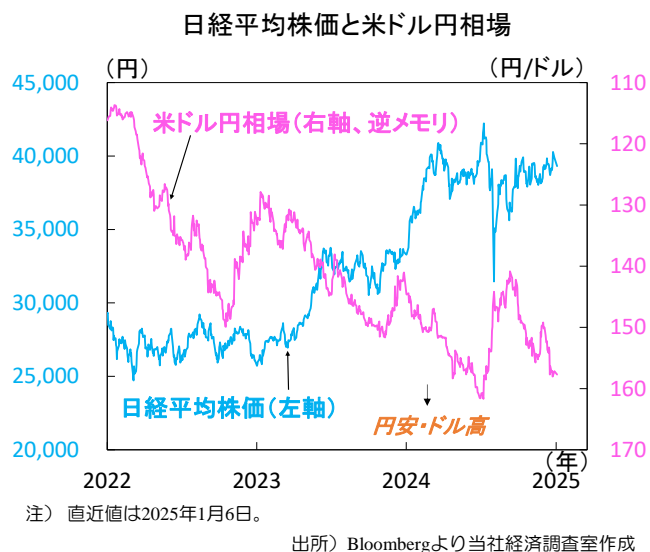
【図1】 鉱工業生産は3カ月ぶりに減少



【図2】 東京都区部消費者物価コアは伸び率加速



【図3】 株価は年末年始に売りに押される展開に



# 米国 次期政権下のインフレ懸念が根強く、米国債利回りは4.6%台と高止まり

## ■ 金利高止まりが株価の上値を抑制

6日のS&P500は1週間前比+0.1%と小幅に上昇し、米10年国債利回りは4.6%台で推移しています(図1)。年末年始は持ち高調整の売りが優勢だったほか、トランプ次期政権下の財政拡張やインフレが警戒されるなか、金利高止まりが割高感のみられる株価の上値を抑えた格好です。

3日公表の昨年12月ISM製造業景気指数は49.3(11月48.4)と市場予想48.2を上回りました。引き続き景気拡大と縮小の境目「50」を下回るものの、先行指標の新規受注は52.5(同50.4)と改善しました(図2)。長らく低迷が続く製造業の回復はインフレ下げ渋りを連想させます。ただし、世界景気は減速傾向にあるほか、在庫指数が48.4と昨年10月42.6を底に上昇するなどトランプ次期政権の関税強化を前に駆け込み需要が生じている可能性もあります。

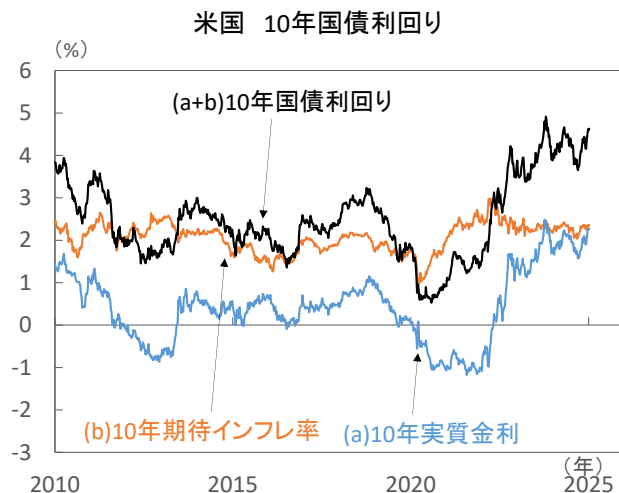
年始以降は米連邦準備理事会(FRB)の高官発言が相次ぎ、クーグラー理事は最近のインフレ率に上昇がみられるとしてそれが持続的でない事を確認したいとしました。サンフランシスコ連銀のデーリー総裁もインフレ率は2%物価目標を不快なほど大きく上回っているとしました。特に前者はこれまでハト派的な発言が目立っていたため、FRBは堅調な米景気が続くなかでトランプ政策に身構えてインフレ警戒姿勢を強めているとみられます。

## ■ 今週はFOMC議事録や12月雇用統計に注目

今週は9日にカーター元米大統領の国葬で市場休場となりますが、重要イベントが目白押しです。8日公表の昨年12月米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録では、2025年の利下げ回数縮小を示唆するタカ派的な政策金利見通しに繋がったインフレ見通しを巡る議論に注目です。10日公表の12月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月差+16.0万人(11月+22.7万人)と前月から伸びが減速し、失業率が4.2%(同4.2%)と横ばいとなる見込みです。市場では利下げ織り込みがはく落し、2025年の利下げ回数は昨年12月FOMC見通しが示唆する2回を下回っています(図3)。FOMCのインフレ警戒姿勢や労働市場の底堅さが確認され、利下げ期待後退が続く可能性に注意が必要です。

また、20日に大統領就任式が控える中、6日に米新聞社からトランプ氏の側近が全輸入品に対する一律関税(10~20%)について対象品目の限定を検討しているとの報道がみられました。トランプ氏は自身のSNSで関税政策の縮小は誤りだと即座に否定しており、当面はトランプ次期政権の政策を巡る報道に目配りが必要です。(田村)

【図1】 実質金利が主導し米長期金利は高止まり

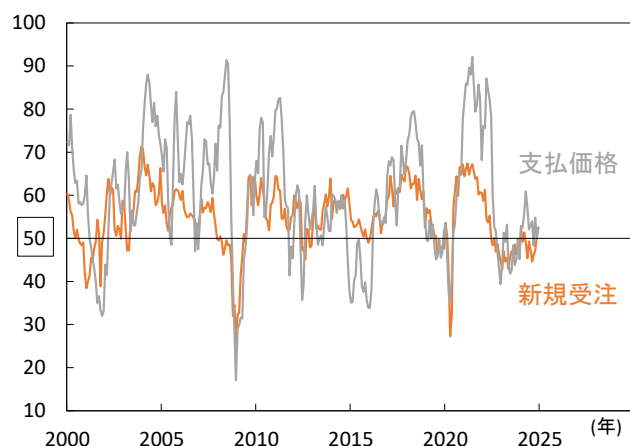


注) 直近値は2025年1月6日、週次ベースで表示。期待インフレ率は10年ブレイクイーブンインフレ率を使用。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 製造業の回復期待はインフレ下げ渋りを連想

米国 ISM製造業景気指数 新規受注と支払価格

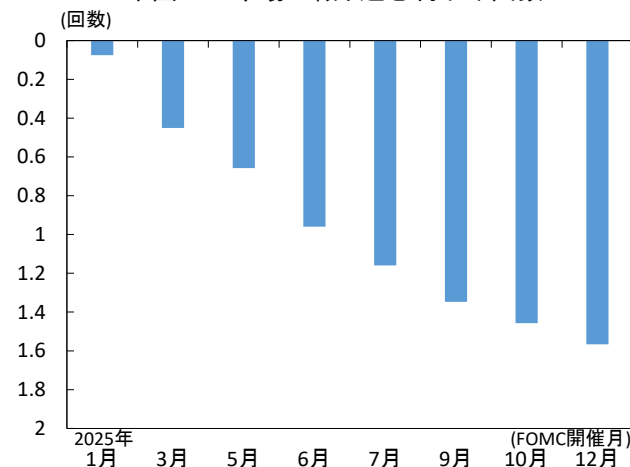


注) 直近値は2024年12月。

出所) 米ISM(全米供給管理協会)より当社経済調査室作成

【図3】 市場の利下げ織り込みはく落は続くか

米国 OIS市場が織り込む利下げ回数



注) 直近値は2025年1月6日。2024年12月FOMCの政策金利見通し(中央値)は2025年末まで2回の利下げを示唆。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



## 欧州 ECBは引き続き慎重な利下げを継続か

### ■ドイツの12月失業率は横ばい、ユーロ圏の11月賃金トラッカーは伸びが加速

3日に公表されたドイツの12月失業率は6.1%と、事前の悪化予想(同6.2%)に反して横ばいに留まりました(図1)。また、12月の失業者数も前月差+1.0万人と、事前予想(同+1.5万人)を下回る増加に留まり、11月の雇用者数は同+2.3万人と2カ月連続で増加。景気低迷が続く下でも、同国の労働市場の軟化が緩やかなペースに留まっている状況を示唆しました。また、ドイツの12月購買担当者景気指数(PMI)の雇用指数は、製造業・サービス業ともに中立水準の「50」を下回り、雇用減を示唆も、11月値からは改善。ドイツの労働市場は緩やかな軟化を続けるとみられ、一段の急速な雇用悪化は避けられそうです。

同日に更新されたユーロ圏の11月Indeed賃金トラッカーは前年比+3.4%と伸び率が再び加速しました。主要国別では、ドイツは伸び率の鈍化が続くも、フランス・イタリア・スペインは軒並み伸び率が加速(図2)。ドイツの雇用情勢の底堅さやユーロ圏・主要国の賃金上昇圧力の根強さが確認されたことから、欧州中央銀行(ECB)が慎重な利下げを余儀なくされるとの意識が強まり、年明けの欧州金融市場では主要国金利が大きく上昇しました。

### ■ドイツの12月インフレ率は上昇、ユーロ圏サービス業部門は底堅さを維持

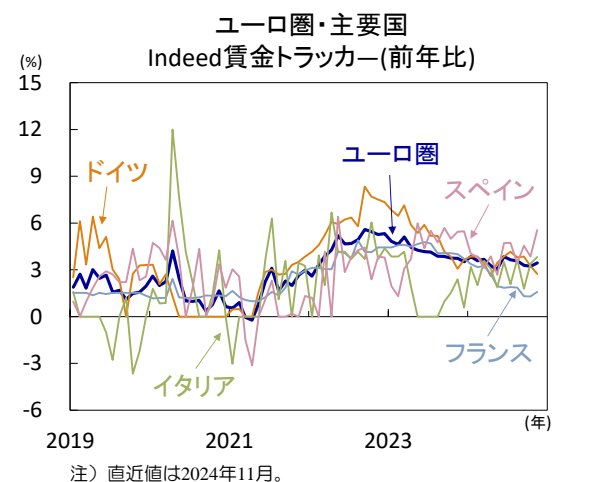
6日に公表されたドイツの12月HICP消費者物価(速報値)は前年比+2.9%と、事前予想(同+2.6%)を大きく上回り、11月(同+2.4%)から伸び率が加速しました(図3)。エネルギーや食品価格が強く影響したほか、ECBが懸念するサービスインフレも同+4.1%と、依然として高水準に留まり、わずかに加速しました。加えて、ユーロ圏の12月サービス業PMI(改定値)は51.6と、速報値から上方修正。スペインが大幅な上方修正となったほか、ドイツ・フランス・イタリアと域内の4大経済国はそろって上方修正となりました。サービス業部門の底堅さを改めて反映する結果となり、ECBのサービスインフレに対する懸念は、拭いきれない状況が続いているとみられ、ECBによる利下げ幅拡大観測の後退につながっています。

今週7日には、ユーロ圏の12月消費者物価(速報値)が公表予定。総合インフレ率は前年比+2.4%と11月(同+2.2%)から伸び率が加速すると予想され、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価も同+2.7%と横ばいに留まると見込まれています。事前予想を上回る伸びが示されれば、ECBの利下げ姿勢が慎重化するとの見方が、強まる可能性もあり、その動向が注視されます。(吉永)

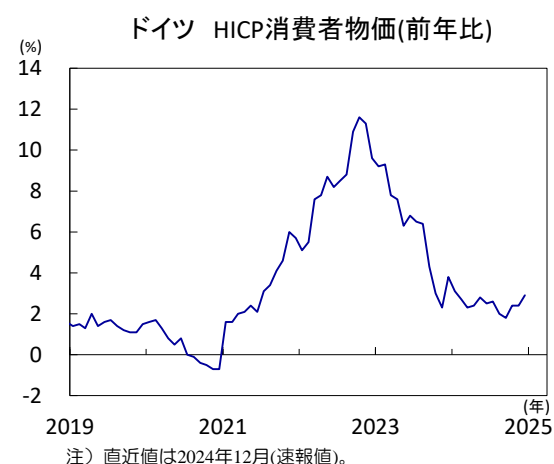
【図1】ドイツ 12月失業率は横ばいに留まり、労働市場は緩やかに軟化



【図2】ユーロ圏 賃金上昇率は再加速、賃金上昇圧力の根強さに意識



【図3】ドイツ 12月総合インフレ率は事前予想以上に加速



## 中国 非製造業PMIは予想以上に改善も、今後は景気への逆風が増す見込み

### ■ 製造業PMIは3カ月連続で節目の50超え

昨年9月にかけて鈍化を続けた中国景気は、9月下旬以降の政府による景気支援策等を受けて底を打ち、米国による関税引き上げを警戒した駆け込み輸出などにも支えられて拡大。しかし、景気の回復は勢いを欠きます。

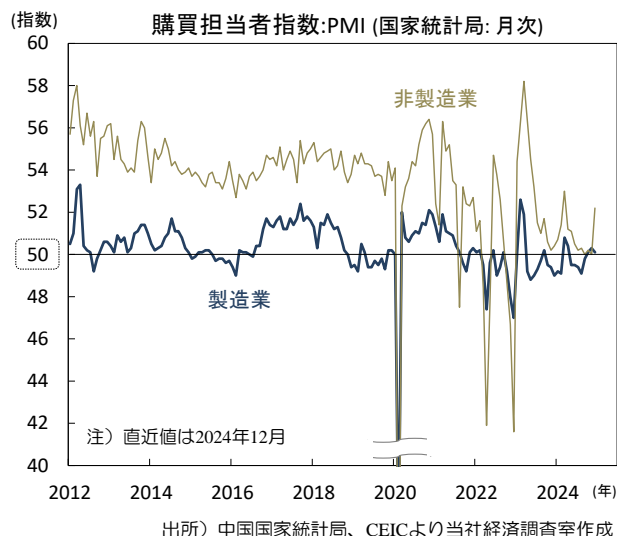
先週31日、政府は12月の製造業PMIが50.1(11月50.3)へ鈍化しつつ3カ月連続で節目の50を上回ったと公表(図1)。非製造業PMIは52.2(同50.0)と9カ月ぶりの水準へ上昇しました。製造業PMIの内訳はまだ模様です。生産が52.1(同52.4)へ鈍化した一方、新規受注は51.0(同50.8)と8カ月ぶりの水準へ上昇し、新規輸出受注も48.3(同48.1)と2カ月連続で上昇するなど需要側の指標が改善(図2)。新規受注の上昇は耐久財の買替支援策(補助金支給)、輸出受注の改善は米関税引き上げ前の駆け込み輸出などの影響とみられます。受注/在庫比率は1.06倍(同1.07倍)と堅調。当面は底堅い生産の伸びが続く見込みです。一方、投入価格は48.2(同49.8)、産出価格も46.7(同47.7)へ低下。一次産品価格の低迷に加え、需要不足等を背景とするデフレ圧力が残ります。部門別ではエネルギー消費型部門が48.8(同49.3)へ低下した一方、消費財部門が51.4(同50.8)へ改善し、設備部門も50.6(同51.3)と低下しつつ堅調。耐久財買い替え支援策の影響とみられます。

### ■ 景気刺激策はあれど外需低迷で景気は鈍化

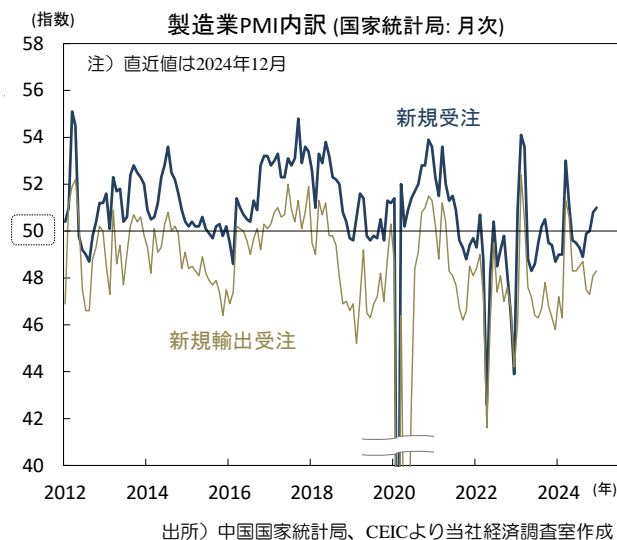
非製造業PMIの内訳では、建設業が53.2(同49.7)へ急回復しサービス業も52.0(同50.1)へ上昇(図3)。建設業の急回復は、前月の悪天候による落ち込みからの反発や、昨年より早い春節休暇(1月下旬)を前に加速した建設投資によるとみられます。サービス業の内訳では、空運、衛星・放送、金融など21業種中17業種が改善。1月下旬の春節休暇は今年から8日間となり(従来7日間)、遠距離旅行を予約する市民が増えた模様です。サービス業の事業見通しは57.6(同57.3)へ改善。今年度増発される国債によって調達された資金の一部がサービス消費の支援策に用いられるとの期待などによるとみられます。雇用は、製造業が48.1(同48.2)へ低下した一方、サービス業が46.3(同46.2)、建設業が42.7(同40.7)へ上昇。もっともいずれも節目の50を下回っており、厳しい雇用環境が続いています。

今後は、駆け込み輸出の動きが一巡するとともに米中通商対立が先鋭化し、堅調だった輸出の伸びが落ち込む見込み。政府は内需刺激策を強化する構えであるものの、長引く不動産投資の低迷や消費者信頼感の冷え込みもあり、外需低迷の影響を相殺することは難しいでしょう。昨年のGDP成長率は+4.8%(一昨年+5.2%)、今年は+4.2%と景気は鈍化を続けると予想されます。(入村)

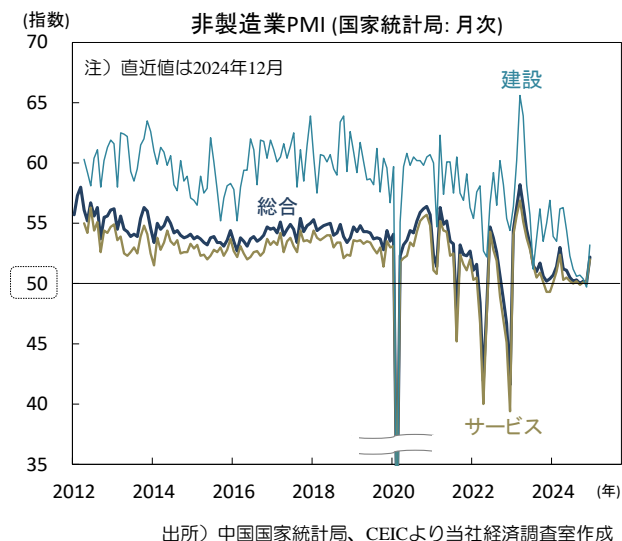
【図1】 製造業PMIはやや鈍化、非製造業は大きく改善



【図2】 製造業では新規受注など需要関連指標が改善



【図3】 11月に節目の50を割り込んだ建設業が急回復



## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

<b>12/23 月</b> (米) 11月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 10月:▲0.1%、11月:+0.7% (米) 11月 新築住宅販売件数(年率) 10月:62.7万件、11月:66.4万件 (米) 12月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 11月:112.8、12月:104.7	<b>1/2 木</b> (米) 11月 建設支出(前月比) 10月:+0.5%、11月:0.0% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 12月21日終了週:22.0万件 12月28日終了週:21.1万件 (欧) 11月 マネーサプライ(M3、前年比) 10月:+3.4%、11月:+3.8% (中) 12月 製造業PMI(財新) 11月:51.5、12月:50.5 (伯) 12月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 11月:52.3、12月:50.4	<b>1/9 木</b> (日) 日銀支店長会議(「さくらレポート」公表) (日) 11月 現金給与総額(速報、前年比) 10月:+2.2%、11月:(予)+2.7% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 12月28日終了週:21.1万件 1月4日終了週:(予)21.6万件 (欧) 11月 小売売上高(前月比) 10月:+0.5%、11月:(予)+0.3% (独) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲1.0%、11月:(予)+0.5% (豪) 11月 小売売上高(前月比) 10月:+0.6%、11月:(予)+1.0% (豪) 11月 貿易収支(季調値) 10月:+60億豪ドル、11月:(予)+56億豪ドル (中) 12月 生産者物価(前年比) 11月:▲2.5%、12月:(予)▲2.4% (中) 12月 消費者物価(前年比) 11月:+0.2%、12月:(予)+0.1% (中) 12月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 11月:+7.1%、12月:(予)+7.3% (中) 12月 社会融資総量(*) 11月:+2兆3,262億元 12月:(予)NA (伯) 11月 小売売上高(前年比) 10月:+6.5%、11月:(予)+4.7%
<b>12/24 火</b> (日) 金融政策決定会合議事要旨(10月30-31日分) (日) 11月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標 (豪) 金融政策決定会合議事要旨(12月9-10日分)	<b>1/3 金</b> (米) 12月 ISM製造業景気指数 11月:48.4、12月:49.3 (独) 12月 失業者数(前月差) 11月:+0.6万人、12月:+1.0万人 (他) 12月 トルコ 消費者物価(前年比) 11月:+47.09%、12月:44.38%	<b>1/10 金</b> (日) 11月 家計調査(実質個人消費、前年比) 10月:▲1.3%、11月:(予)▲0.9% (日) 11月 景気動向指数(CI、速報) 先行 10月:109.1、11月:(予)107.1 一致 10月:116.8、11月:(予)115.3 (米) ボウマンFRB理事講演 (米) 12月 労働者雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 11月:+22.7万人、12月:(予)+16.0万人 平均時給(前年比) 11月:+4.0%、12月:(予)+4.0% 失業率 11月:4.2%、12月:(予)4.2% (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 12月:74.0、1月:(予)73.9 (米) 1月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 12月:+2.8%、1月:(予)+2.8% 5-10年先 12月:+3.0%、1月:(予)+3.0% (仏) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲0.1%、11月:(予)▲0.1% (加) 12月 失業率 11月:6.8%、12月:(予)6.9% (印) 11月 鉱工業生産(前年比) 10月:+3.5%、11月:(予)+3.9% (伯) 12月 消費者物価(IPCA、前年比) 11月:+4.87%、12月:(予)+4.86%
<b>12/25 水</b> (日) 植田日銀総裁講演 (日) 11月 企業向けサービス価格(前年比) 10月:+2.9%、11月:+3.0% (米) クリスマス(市場休場)	<b>1/6 月</b> (米) クックFRB理事講演 (独) 12月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 11月:+2.4%、12月:+2.9% (中) 12月 サービス業PMI(財新) 11月:51.5、12月:52.2	
<b>12/26 木</b> (米) 新規失業保険申請件数(週間) 12月14日終了週:22.0万件 12月14日終了週:22.0万件 (他) トルコ 金融政策委員会(MPC) 1週間物レボ金利:50.00%→47.50%	<b>1/7 火</b> (米) 11月 貿易収支(通関ベース、季調値) 10月:▲738億米ドル 11月:(予)▲782億米ドル (米) 11月 雇用動態調査(JOLTS、求人数) 10月:774.4万件、11月:(予)774.5万件 (米) 12月 ISMサービス業景気指数 11月:52.1、12月:(予)53.5 (欧) 11月 失業率 10月:6.3%、11月:(予)6.3% (欧) 12月 消費者物価(前年比、速報) 総合 11月:+2.2%、12月:(予)+2.4% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 11月:+2.7%、12月:(予)+2.7% (豪) 11月 住宅建設許可件数(前月比) 10月:+5.2%、11月:▲3.6%	
<b>12/27 金</b> (日) 日銀 金融政策決定会合(12月18-19日)主な意見 (日) 11月 失業率 10月:2.5%、11月:2.5% (日) 11月 有効求人倍率 10月:1.25倍、11月:1.25倍 (日) 11月 鉱工業生産(速報、前月比) 10月:+2.8%、11月:▲2.3% (日) 11月 小売業販売額(前年比) 10月:+1.3%、11月:+2.8% (日) 12月 消費者物価(東京都区部、前年比) 総合 11月:+2.5%、12月:+3.0% 除く生鮮 11月:+2.2%、12月:+2.4% 除く生鮮・エネルギー 11月:+1.9%、12月:+1.8%	<b>1/8 水</b> (日) 12月 消費者態度指数 11月:36.4、12月:(予)36.6 (米) FOMC議事録(12月17-18日分) (米) ウォラーFRB理事講演 (米) 11月 消費者信用残高(前月差) 10月:+192億米ドル、11月:(予)+120億米ドル (米) 12月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 11月:+14.6万人、12月:(予)+13.3万人 (欧) 11月 生産者物価(前年比) 10月:▲3.2%、11月:(予)▲1.4% (欧) 12月 経済信頼感指数 11月:95.8、12月:(予)95.6 (独) 11月 製造業受注(前月比) 10月:▲1.5%、11月:(予)▲0.2% (豪) 11月 月次消費者物価(前年比) 10月:+2.1%、11月:(予)+2.2% (伯) 11月 鉱工業生産(前年比) 10月:+5.8%、11月:(予)+1.8%	
<b>12/30 月</b> (米) 11月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 10月:+1.8%、11月:+2.2% (米) 12月 シカゴ購買部協会景気指数 11月:40.2、12月:36.9	<b>1/9 木</b> (日) 12月 消費者態度指数 11月:36.4、12月:(予)36.6 (米) FOMC議事録(12月17-18日分) (米) ウォラーFRB理事講演 (米) 11月 消費者信用残高(前月差) 10月:+192億米ドル、11月:(予)+120億米ドル (米) 12月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 11月:+14.6万人、12月:(予)+13.3万人 (欧) 11月 生産者物価(前年比) 10月:▲3.2%、11月:(予)▲1.4% (欧) 12月 経済信頼感指数 11月:95.8、12月:(予)95.6 (独) 11月 製造業受注(前月比) 10月:▲1.5%、11月:(予)▲0.2% (豪) 11月 月次消費者物価(前年比) 10月:+2.1%、11月:(予)+2.2% (伯) 11月 鉱工業生産(前年比) 10月:+5.8%、11月:(予)+1.8%	
<b>12/31 火</b> (米) 10月 S&Pアロジック/ケース・シラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 9月:+4.6%、10月:+4.2% (中) 12月 製造業PMI(政府) 11月:50.3、12月:50.1 (中) 12月 非製造業PMI(政府) 11月:50.0、12月:52.2	<b>1/10 金</b> (日) 11月 家計調査(実質個人消費、前年比) 10月:▲1.3%、11月:(予)▲0.9% (日) 11月 景気動向指数(CI、速報) 先行 10月:109.1、11月:(予)107.1 一致 10月:116.8、11月:(予)115.3 (米) ボウマンFRB理事講演 (米) 12月 労働者雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 11月:+22.7万人、12月:(予)+16.0万人 平均時給(前年比) 11月:+4.0%、12月:(予)+4.0% 失業率 11月:4.2%、12月:(予)4.2% (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 12月:74.0、1月:(予)73.9 (米) 1月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 12月:+2.8%、1月:(予)+2.8% 5-10年先 12月:+3.0%、1月:(予)+3.0% (仏) 11月 鉱工業生産(前月比) 10月:▲0.1%、11月:(予)▲0.1% (加) 12月 失業率 11月:6.8%、12月:(予)6.9% (印) 11月 鉱工業生産(前年比) 10月:+3.5%、11月:(予)+3.9% (伯) 12月 消費者物価(IPCA、前年比) 11月:+4.87%、12月:(予)+4.86%	
<b>1/1 水</b>		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

